

オープンイノベーションに資する 国際的産学連携

東京大学TLO

代表取締役社長 山本 貴史

<http://www.casti.co.jp>

各国における国際産学連携

① バイ・ドール法案は米国モデルが世界に普及

- バイ・ドール法案は、米国モデルが世界に普及
- 欧米各国や南米のブラジルでもバイ・ドールは採択
- 日本は自国製造優先が入っていないが、多くの国では、これが採択されている。
- しかし、スイス等EUでは、国内での製造優先に対する疑問も出始めている。
- カナダはバイ・ドールは不採択
- 台湾は、自国の大学の技術を海外企業には独占ライセンスが出来ないので、大学側はこれを改正する方向で政府に働きかけている。

各国における国際産学連携

②各国の背景により産学連携のスタイルは異なる

- 自国の市場が大きい米国は国内優先。
- カナダは、技術移転のみではなく、TL+というコンセプトでベンチャー起業支援やスポンサードリサーチにも注力。この背景には、天然資源からの自立と米国経済からの自立という背景がある。
- バイ・ドールが無いフィンランドは起業支援が主流。これもカナダ同様自国産業の創出が大きなテーマとなっている。
- シンガポールは、欧米企業へのライセンスが主流。
- スコットランドでは、webを活用したマーケティングで唯一成功しているが、これは海外ライセンスが主目的。
- ドイツは、広域TLOが主流であるが、日本に近いスキームで苦戦している。

東京大学TLOにおける国際産学連携

- 2年前までは、日本企業にまず持って行き、それで駄目な場合は海外企業に紹介していたが、現在はボーダレス化しつつある。
- 技術移転を考える上で最も重要なことは技術のコマーシャライズでありイノベーションへの貢献である。
- 東京大学TLOでは、事業化に最も熱心な企業にライセンスする方針。
- そのため、カナダの足立さんや米国の潮さんをアドバイザーとしてコラボレーションを行っている。
- 2011年の海外ライセンスは7件

最近の東大における産学連携の成功事例



- ・ペプチドリーム株式会社
- ・東京都目黒区駒場4-6-1
- ・2006年7月3日 設立
- ・東京大学先端科学技術センターの菅裕明教授(現、理学部教授)により開発されたRAPIDシステムを用いて、創薬プロセスで最も重要なステージである医薬候補化合物の探索に特化した企業



国際産学連携を考える

- 日本企業とは何か？
- ヤマハのシンセサイザーはスタンフォード大学の技術導入。
- 日本の大手企業の一部は未だオープンイノベーションで出遅れており、NIH症候群に陥っている。
- 日本企業の人事評価システムもNIH症候群に影響している。
- 一方、海外企業はオープンイノベーションはメインストリームであり、日本の大学の技術導入に非常に熱心である。
- 数年前までは欧米の企業が主流であったが、最近是中国・台湾・韓国等の企業が日本の技術導入に強い関心を示している。
- 海外企業とのコラボレーションは研究者にも刺激となる。
- 中国は輸出入規制が課題。